

半期報告書

(第32期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

大東建託株式会社

(151204)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 受注及び売上の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 麻田 守孝
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中島 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中島 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	190,329	215,042	228,506	438,627	491,761
経常利益（百万円）	20,013	22,654	26,362	50,348	56,672
中間（当期）純利益 （百万円）	10,675	12,889	15,655	27,976	31,505
純資産額（百万円）	205,804	215,068	228,075	214,458	229,089
総資産額（百万円）	341,430	371,694	403,496	364,754	409,276
1株当たり純資産額（円）	1,644.79	1,750.56	1,889.20	1,723.72	1,854.20
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	84.15	103.79	127.47	218.40	251.07
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	83.08	102.38	126.56	216.74	247.96
自己資本比率（%）	60.28	57.86	56.52	58.80	55.98
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,904	1,665	11,832	22,735	37,388
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	-12,528	7,173	-9,385	-20,567	506
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	-10,896	-11,085	-17,355	-18,610	-15,846
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	103,809	105,122	114,770	107,568	129,494
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	7,450 [1,235]	8,814 [1,651]	10,056 [1,791]	8,319 [1,352]	9,573 [1,731]

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	177,132	201,841	211,313	409,132	460,266
経常利益（百万円）	19,137	21,132	24,884	48,093	52,032
中間（当期）純利益 （百万円）	10,452	12,206	15,164	26,638	29,492
資本金（百万円）	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数（千株）	136,102	132,531	129,358	132,531	129,358
純資産額（百万円）	199,381	210,375	221,123	209,031	223,187
総資産額（百万円）	330,399	360,573	389,238	353,149	395,468
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	30.00	34.00	39.00	63.00	71.00
自己資本比率（％）	60.35	58.34	56.81	59.19	56.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	5,652 [709]	6,628 [877]	7,109 [1,001]	6,306 [744]	6,890 [921]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
大東コーポレートサービス(株)	東京都港区	百万円 20	その他事業	100	当社グループから書類発送、印刷等の業務を受託 役員の兼務 1名
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	バミューダ ハミルトン	千米ドル 3,000	その他事業	100	再保険会社

また、当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が平成17年7月に連結子会社である株式会社ガスパルと合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ガスパル関東	東京都港区	300	その他事業	100	当社の管理物件に対する燃料の販売 役員の兼務 1名
(株)ガスパル中部	東京都港区	300	その他事業	100	当社の管理物件に対する燃料の販売 役員の兼務 1名
(株)ガスパル近畿	東京都港区	40	その他事業	100	当社の管理物件に対する燃料の販売 役員の兼務 1名
(株)ガスパル中国	東京都港区	40	その他事業	100	当社の管理物件に対する燃料の販売 役員の兼務 1名
(株)ガスパル東北	東京都港区	40	その他事業	100	当社の管理物件に対する燃料の販売 役員の兼務 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	4,909 [478]
不動産事業	2,875 [833]
金融事業	19 [7]
その他事業	904 [340]
全社(共通)	1,349 [133]
合計	10,056 [1,791]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	7,109 [1,001]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善により、設備投資や個人消費が徐々に拡大しました。また、都内を中心に地価の底打ち感も鮮明になるほど、景況感は回復基調となったものの、原油価格の高騰が各種素材価格の上昇傾向等の懸念もあり、先行きに予断を許さない状況で推移しました。住宅業界におきましては、平成17年度の4～8月の住宅着工戸数が全体で前年度比4.3%上回り、貸家着工戸数も前年度比11.0%の増加となりました。

このような環境下において、当中間連結業績は、売上高につきましては、2,285億6百万円（前年同期比6.3%増）となり、利益面では、営業利益で252億6百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益263億62百万円（前年同期比16.4%増）、中間純利益156億55百万円（前年同期比21.5%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

● 建設事業

主力の建設事業につきましては、営業スタッフの育成や事業提案力・営業力の強化等、前期10月より改編した営業組織の定着に注力しました。拠点展開は、平成17年4月に中野など5支店を新設し、全国169拠点をしました。その結果、受注工事高は前年同期比3.8%増加の2,052億48百万円を確保することができました。

施工面では、好調な受注と豊富な受注残高を背景に、1,710億41百万円（前年同期比4.3%増）の完成工事高を計上することができました。完成工事総利益率につきましては、鋼材等建築資材の値上がりによる影響で、前期比1.3ポイント低下し、30.9%となりました。

今後は、営業スタッフの増強、ならびに人材育成に特化した営業教育課長職を全支店に配置し、営業教育体制の拡充で提案力・営業力の更なる強化に取り組みます。

また下期より、貸事務所、貸店舗等の事業用標準物件の販売を再開し、幅広い土地有効活用ニーズの獲得に注力してまいります。なお、通期の単体ベースでの受注工事高は、4,400億円を見込んでおります。

● 不動産事業

不動産事業におきましては、前期立ち上げた賃貸仲介事業ブランド「いい部屋ネット」の市場への訴求、賃貸仲介営業網の更なる強化等、市場や入居者層に対する賃貸仲介業者としての認知度の向上に努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前年同期比10.6%増加の59,203件となりました。賃貸物件の管理受託件数が41万戸を超え、仲介手数料収入や管理手数料収入が増加したこと、また、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」及び上海で運営しているサービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」が高い入居率を維持していることから、不動産事業売上高は438億30百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

今後も賃貸市場の競争激化に対応すべく、入居者ニーズに合致する商品や住宅インフラの提供、お部屋探しのウェブサイトの強化等、入居者サービスの向上施策を積極的に実施して参ります。

● 金融事業

金融事業の売上高は7億40百万円（前年同期比28.4%増）となりました。これは建設事業における好調な受注に伴い、施主が建築資金の為に長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額が増加したことによるものであります。

● その他事業

その他営業収益は128億94百万円（前年同期比23.8%増）となりました。これは空室時の家賃保証を行う大東共済会の加入者が増加したこと、全国で営業しているLPガス販売事業のガス供給戸数が増加したことによるものです。

今後は、空室時の家賃保証を行う大東共済会の収支安定化に努めるとともに、LPガス販売エリアの拡大、デイサービスセンターの運営を始めとした老人介護事業の全国展開を加速させるなど、コアビジネスとシナジー効果が発揮できる周辺事業の育成を図って参ります。

以上の結果、事業の種類別セグメント売上高は、建設事業の売上高1,710億41百万円（前年同期比4.3%増）・不動産事業の売上高438億30百万円（前年同期比9.5%増）・金融事業の売上高7億40百万円（前年同期比28.4%増）・その他事業の売上高128億94百万円（前年同期比23.8%増）、営業損益といたしましては、建設事業の営業利益251億62百万円（前年同期比5.2%増）・不動産事業の営業利益34億82百万円（前年同期比57.6%増）・金融事業の営業利益4億72百万円（前年同期比37.2%増）・その他事業の営業利益8億4百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは118億32百万円（前年同期比610.6%増）の獲得となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を269億9百万円（前年同期比18.9%増）計上したこと等を基礎とするものです。主な項目別内訳としましては、仕入債務減少（62億72百万円）及び未成工事支出金増加（129億23百万円）による支出の一方で、売上債権減少（108億28百万円）及び未成工事受入金増加（175億13百万円）による収入等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは93億85百万円の使用（前年同期は71億73百万円の獲得）となりました。これは大東マレーシアのホテル事業に係る固定資産取得代金の支払（19億8百万円）を含む有形固定資産取得による支出が33億96百万円、その他、長期保有目的の有価証券の取得による支出が56億22百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億55百万円（前年同期比56.6%増）の使用となりました。これは主に消却を前提とした株主還元策の一環のため、及びストックオプション制度での活用等のための自己株式の取得として140億45百万円を支出し、配当金の支払いとして45億62百万円を支出したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ147億23百万円減少し、1,147億70百万円となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

建物種別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
居住用	188,014	195,450	4.0
賃貸住宅	187,514	194,615	3.8
戸建住宅	499	834	67.0
事業用	224	1,126	402.8
その他	9,578	8,671	-9.5
計	197,817	205,248	3.8

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
建設事業	164,037	171,041	4.3
不動産事業	40,012	43,830	9.5
金融事業	576	740	28.4
その他事業	10,415	12,894	23.8
計	215,042	228,506	6.3

- (注) 1. 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

(1) 建設事業における受注工事高・施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	期首繰越工 事高 (百万円)	期中受注工 事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工 事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間								
自 平成16年4月1日	445,963	200,089	646,052	162,903	483,149	8.7%	41,808	175,711
至 平成16年9月30日								
当中間会計期間								
自 平成17年4月1日	471,961	203,866	675,827	169,964	505,863	9.5%	48,005	183,630
至 平成17年9月30日								
前事業年度								
自 平成16年4月1日	445,963	406,565	852,529	380,568	471,961	7.3%	34,339	385,907
至 平成17年3月31日								

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	153,667	94.3	161,277	94.9	501,496	99.2
賃貸住宅	151,703	93.1	160,144	94.2	499,207	98.7
戸建住宅	1,963	1.2	1,133	0.7	2,288	0.5
事業用	1,200	0.8	457	0.3	1,183	0.2
その他	8,035	4.9	8,229	4.8	3,183	0.6
計	162,903	100.0	169,964	100.0	505,863	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	1,768	4.5	1,878	4.6	110	6.2
不動産管理サービス	14,445	37.1	16,835	40.7	2,390	16.5
サブリース	18,161	46.6	18,021	43.6	-140	-0.8
住宅販売	222	0.6	125	0.3	-97	-43.7
賃貸事業	3,460	8.9	3,517	8.5	56	1.6
その他	878	2.3	970	2.3	91	10.4
計	38,937	100.0	41,348	100.0	2,411	6.2

3 【対処すべき課題】

土地の所有および相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンを伴う住宅購入よりも、賃貸住宅のメリットが見直され積極的な賃貸派が増加しつつあるといわれています。

このような状況の中、コアビジネスである賃貸住宅の分野でのシェア拡大に注力してまいります。中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数において平成26年3月期までにシェア15%（前期シェア9.6%）を獲得することを設定しております。当社グループは、建物賃貸事業の総合支援サービスとして独自の「建託システム」を提供し、賃貸建物管理戸数No.1となっております。今後は、引き続き「建託システム」の改善に努める一方、営業担当者の強化育成に注力し、お客様の潜在的な土地活用ニーズを開拓するための営業力、提案力の向上を図るとともに、エリア内の市場特性に合致した商品の供給を進めていくなど、土地所有者と入居者の双方から選ばれる企業を目指してまいります。

また、賃貸市場の競争激化に対応すべく、入居斡旋力の継続的な強化が必要となります。賃貸仲介事業者としてのイメージアップ、訴求効果向上のため、お部屋探しのウェブサイト強化や不動産業者との連携強化、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施してまいります。

周辺分野におきましては、空室時の家賃保証を行う大東共済会の収支安定化に努めるとともに、ガス供給エリアの拡大など、コアビジネスとシナジー効果が発揮できる分野の育成を図ってまいります。また、老人介護事業として全国展開しているデイサービスセンターは、早期に100施設開設するよう、積極的な拡大策を進めてまいります。

また、当社グループでは主要な経営指標として、売上高営業利益率10%以上をターゲットとしており、当中間連結会計期間におきましては、11.0%となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

● 建設事業

当社グループは、地主様に対し、建物賃貸事業を総合的に支援するため、様々な条件を調査分析し、最適で事業効率の高い賃貸建物を提案しております。また、多様化する入居者様のニーズに対応するため、商品開発部を担当部門として、新工法の開発を含め、新商品ラインアップの充実に、積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動に係わる投資総額は、2億94百万円であり、その主なものとして、商品開発部門の中の商品企画グループにおいては、ファミリー向けの低層新商品「メリディオSS」、単身及びファミリー向けの低層新商品「デフィ24」、多雪・寒冷地域限定のファミリー向けの低層新商品「メリディオ24多雪」の企画開発、及びファミリー向けの低層新商品「メリディオ24」の追加開発を行ないました。又、北海道地域限定のファミリー向けの低層新商品「クリオージュ」、沖縄地域限定の単身及びファミリー向けの中層新商品「ルガーナ」の企画開発を行ないました。

技術企画グループにおいては、建物全体の性能向上を図るため、様々な工法の研究・実験を実施致しました。その中で、当社オリジナルのシステムブレース構造を改善し、一部の商品に採用しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

● 不動産事業、金融事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われておりません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	332,255,400
計	332,255,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	129,358,232	129,358,232	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	—
計	129,358,232	129,358,232	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	17,694	16,224
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,769,400	1,622,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,475	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場 合には、取締役会の承認 を要する。	同左

（注）権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。

当新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	54,500	54,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,450,000	5,450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	129,358,232	—	29,060	—	34,540

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイショウ	港区港南二丁目16-1	34,234	26.46
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 中央区日本橋兜町6-7	10,290	7.95
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	8,632	6.67
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,712	2.86
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11-3	2,966	2.29
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5025 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 中央区日本橋兜町6-7	2,372	1.83
大東建託協会持株会	港区港南二丁目16-1	2,182	1.68
バンクオブバーミューダリミ テッドハミルトン 常任代理人 香港上海銀行東 京支店	6 FRONT STREET, P. O. BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA 中央区日本橋三丁目11-1	2,124	1.64
多田 勝美	大田区田園調布三丁目3-6	2,009	1.55
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9-1	1,677	1.29
計	—	70,200	54.26

(注) 株式会社ダイショウは、代表取締役会長多田勝美の出資比率が99.48%となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,632,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 120,226,500	1,202,246	—
単元未満株式	普通株式 499,432	—	—
発行済株式総数	129,358,232	—	—
総株主の議決権	—	1,202,246	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,900株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16-1	8,632,300	—	8,632,300	6.67
計	—	8,632,300	—	8,632,300	6.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,570	4,440	4,300	4,430	4,770	5,250
最低 (円)	4,110	4,050	4,060	4,150	4,150	4,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		111,124		121,270		137,494	
2. 受取手形及び完成工事未収入金等		20,772		18,703		29,470	
3. 有価証券	※2	3,549		15,039		8,244	
4. 未成工事支出金		30,620		35,535		22,611	
5. その他たな卸資産		4,654		4,507		4,489	
6. 繰延税金資産		5,865		5,803		8,839	
7. 営業貸付金		49,242		56,044		53,510	
8. その他 貸倒引当金		11,786 -285		11,320 -383		10,968 -413	
流動資産合計		237,330	63.85	267,841	66.38	275,215	67.24
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物・構築物		37,004		43,007		43,397	
2. 工具器具・備品		1,167		1,754		1,815	
3. 土地		42,089		42,162		42,015	
4. その他		6,290	86,551	23.28	353	87,278	21.63
(2)無形固定資産		1,292	0.35	1,235	0.31	1,247	0.31
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2 ※5	20,978		16,887		15,350	
2. 劣後債	※5	—		4,738		4,738	
3. 繰延税金資産		3,578		4,086		3,637	
4. 再評価に係る繰延税金資産		5,098		4,923		5,098	
5. 保険料積立金		473		449		478	
6. その他 貸倒引当金		17,287 -896		17,418 -1,362		17,052 -1,141	
固定資産合計		134,363	36.15	135,655	33.62	134,061	32.76
資産合計		371,694	100.00	403,496	100.00	409,276	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 工事未払金等		20,885		23,636		29,906		
2. 未払法人税等		8,525		9,045		18,087		
3. 未成工事受入金		61,333		70,911		53,397		
4. 賞与引当金		5,354		6,812		10,972		
5. 完成工事補償引当金		360		342		392		
6. 空家保証引当金		2,890		1,988		3,075		
7. 事業閉鎖損失引当金		—		1,200		1,200		
8. その他		39,255		42,819		45,427		
流動負債合計		138,604	37.29	156,755	38.85	162,459	39.69	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		3,976		4,689		3,672		
2. 役員退職慰労引当金		1,966		2,071		2,015		
3. その他		12,079		11,904		12,040		
固定負債合計		18,021	4.85	18,665	4.63	17,727	4.33	
負債合計		156,625	42.14	175,420	43.48	180,187	44.02	
(資本の部)								
I 資本金								
		29,060	7.82	29,060	7.20	29,060	7.10	
II 資本剰余金								
		34,585	9.30	34,540	8.56	34,540	8.44	
III 利益剰余金								
		187,009	50.31	198,109	49.10	187,743	45.87	
IV 土地再評価差額金								
		-7,428	-2.00	-7,173	-1.78	-7,428	-1.81	
V その他有価証券評価差額金								
		2,083	0.56	2,947	0.73	2,371	0.57	
VI 為替換算調整勘定								
		-2,911	-0.78	-2,474	-0.61	-3,033	-0.73	
VII 自己株式								
		-27,331	-7.35	-26,935	-6.68	-14,164	-3.46	
資本合計		215,068	57.86	228,075	56.52	229,089	55.98	
負債資本合計		371,694	100.00	403,496	100.00	409,276	100.00	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		164,037		171,041		384,276	
2. 不動産事業売上高		40,012		43,830		83,154	
3. その他営業収益	※1, 2	10,991	215,042	13,634	228,506	24,330	491,761
II 売上原価							
1. 完成工事原価		111,145		118,209		262,839	
2. 不動産事業売上原価		31,227		32,020		63,710	
3. その他営業費用		2,445	144,818	4,280	154,510	5,912	332,461
売上総利益							
完成工事総利益		52,892		52,832		121,436	
不動産事業総利益		8,784		11,809		19,444	
その他営業総利益		8,546	70,224	9,353	73,996	18,418	159,299
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		238		252		478	
2. 従業員給料手当		19,250		20,007		43,973	
3. 賞与引当金繰入額		2,487		2,888		6,000	
4. 退職給付費用		551		673		1,332	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		64		56		114	
6. 法定福利費		1,827		1,933		3,712	
7. 広告宣伝費		1,832		1,427		3,842	
8. 貸倒引当金繰入額		640		393		1,068	
9. 空家保証費		6,322		5,693		12,345	
10. 空家保証引当金繰入額		384		617		1,494	
11. 地代家賃		2,589		2,810		4,843	
12. ソフトウェア開発費		96		331		461	
13. その他		11,793	48,080	11,704	48,789	23,917	103,584
営業利益			22,143		25,206		55,715
IV 営業外収益							
1. 受取利息		136		146		288	
2. 受取配当金		45		46		94	
3. 紹介料収入		70		59		138	
4. 有価証券償還益		—		598		—	
5. 雑収入		364	616	480	1,332	740	1,261
V 営業外費用							
1. 雑支出		105	105	175	175	303	303
経常利益			22,654		26,362		56,672

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		0		—	
2. 投資有価証券売却益		—		—		14	
3. 空家保証引当金戻入益		—	—	671	672	—	14
0.01							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	0		0		—	
2. 固定資産除却損	※5	14		48		62	
3. 投資有価証券評価損		—		19		7	
4. 投資組合出資金評価損		4		—		—	
5. 事業閉鎖損失引当金繰入額		—		—		1,200	
6. 減損損失	※6	—	18	57	125	—	1,270
0.26			0.00				
税金等調整前中間(当期) 純利益			22,635		26,909		55,417
11.27			10.53		11.78		
法人税、住民税及び事業税		8,307		8,886		25,703	
法人税等調整額		1,439	9,746	2,367	11,254	-1,792	23,911
4.86			4.54		4.93		
中間(当期)純利益			12,889		15,655		31,505
6.41			5.99		6.85		

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			34,540		34,540		34,540
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		45	45	—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			34,585		34,540		34,540
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			178,718		187,743		178,718
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		12,889	12,889	15,655	15,655	31,505	31,505
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		4,096		4,562		8,273	
2. 役員賞与		501		448		501	
3. 自己株式処分差損		—		22		405	
4. 自己株式消却に伴う 減少額		—		—		13,299	
5. 土地再評価差額金取 崩額		—	4,598	255	5,288	—	22,480
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			187,009		198,109		187,743

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		22,635	26,909	55,417
2. 減価償却費		1,553	2,269	3,374
3. 貸倒引当金の増加額・ 減少額 (-)		583	190	957
4. 賞与引当金の増加額・ 減少額 (-)		-3,597	-4,160	2,020
5. 空家保証引当金の増加 額・減少額 (-)		-263	-1,087	-78
6. 事業閉鎖損失引当金の 増加額・減少額 (-)		-	-	1,200
7. 退職給付引当金の増加 額・減少額 (-)		730	1,017	425
8. 受取利息及び受取配当 金		-181	-193	-383
9. 支払利息		2	1	9
10. 売上債権の増加額 (-)・減少額		2,209	10,828	-6,527
11. 未成工事支出金の増加 額 (-)・減少額		-9,102	-12,923	-1,093
12. その他たな卸資産の増 加額 (-)・減少額		-644	-16	-479
13. 営業貸付金の増加額 (-)・減少額		-10,961	-2,533	-15,229
14. 仕入債務の増加額・減 少額 (-)		-1,223	-6,272	7,796
15. 未払金の増加額・減少 額 (-)		3,683	-393	2,105
16. 未成工事受入金の増加 額・減少額 (-)		15,987	17,513	8,052
17. 未払消費税等の増加 額・減少額 (-)		-2,690	-2,436	-288
18. 役員賞与の支払額		-501	-448	-501
19. その他		-528	1,524	4,733
小計		17,690	29,788	61,512

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
20. 利息及び配当金の受 取額		208	172	297
21. 利息の支払額		-2	-2	-9
22. 法人税等の支払額		-16,231	-18,126	-24,412
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,665	11,832	37,388
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		-1	-6,500	-3,001
2. 定期預金の払戻によ る収入		1,001	8,000	2,003
3. 有価証券の取得によ る支出		-9,998	-17,005	-17,997
4. 有価証券の売却・償 還による収入		15,336	15,707	22,332
5. 有形固定資産の取得 による支出		-820	-3,396	-2,216
6. 投資有価証券の取得 による支出		-2,634	-5,622	-4,693
7. 投資有価証券の売 却・償還による収入		-	155	56
8. 保険料積立金の積立 による支出		-	-	-146
9. 保険料積立金の解約 による収入		48	33	208
10. 保証金の差入による 支出		-251	-955	-528
11. その他の投資活動に よる収入・支出 (-)		4,493	197	4,489
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,173	-9,385	506
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 自己株式の取得によ る支出		-9,821	-14,102	-13,453
2. 自己株式の売却によ る収入		2,831	1,310	5,880
3. 配当金の支払額		-4,096	-4,562	-8,273
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-11,085	-17,355	-15,846

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		-199	184	-123
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (－)		-2,446	-14,723	21,925
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		107,568	129,494	107,568
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	105,122	114,770	129,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東住託株式会社、株式会社トップアンドホームックス、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>なお、大東建設株式会社については、平成16年4月1日付で大東住託株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、大東トレーディング株式会社については、平成16年4月1日付で大東建託株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東住託株式会社、株式会社トップアンドホームックス、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>なお、株式会社ガスバル東北、株式会社ガスバル関東、株式会社ガスバル中部、株式会社ガスバル近畿、株式会社ガスバル中国については平成17年7月1日付で連結子会社の株式会社ガスバル（議決権所有比率100%）と合併しております。</p> <p>また、平成17年5月6日付で大東コーポレートサービス株式会社、平成17年9月26日付でD. T. C. REINSURANCE LIMITEDを、当社出資比率100%で新規設立したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東住託株式会社、株式会社トップアンドホームックス、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トップアンドホームックスの中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トップアンドホームックス及び大東コーポレートサービス株式会社社の中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トップアンドホームックスの決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>② その他たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	4～20年	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	4～20年
建物	15～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	4～20年																				
建物	10～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	2～20年																				
建物	15～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	4～20年																				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p>	<p>事業閉鎖損失引当金</p> <p>事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当中間連結会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当中間連結会計期間末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当中間連結会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、当中間連結損益計算書において、「空家保証引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>事業閉鎖損失引当金</p> <p>同左</p> <p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失57百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「劣後債」については、前中間連結会計期間末まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に該当する金額(253百万円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、375百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資組合出資金評価損」として表示しておりました評価損のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る評価損の金額を当中間連結会計期間より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」に含まれる「投資組合出資金評価損」は、19百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 7,871百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,364百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 9,427百万円</p>
<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 860百万円</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 1,225百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 296百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 479百万円</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 889百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 296百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 1,226百万円</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 819百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 296百万円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 95百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 93百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 94百万円</p>
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行5行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 14,322百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 14,322百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 16,726百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 16,726百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行5行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 14,714百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 14,714百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																
<p>※5. 劣後債</p> <p>投資有価証券には劣後債3,214百万円が含まれております。当社は、賃貸用共同住宅建築を注文される顧客のために、金融機関と提携して、金融機関が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当中間連結会計期間末の劣後債の保有割合は、社債発行高の8.17%となっております。また、証券化時における想定シナリオの劣後債の償還期間は21年から30年となっております。</p> <p>当該SPC3社はそれぞれ社債を発行し、うち2社の貸付債権残高の合計額は24,691百万円、社債残高の合計額は24,740百万円、その他1社の社債の発行総額は17,312百万円となっております。</p> <p>なお、当該劣後債については、貸付金の貸倒等によりSPCの財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、貸倒引当金615百万円を設定しております。</p>	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="622 578 981 731"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> </table> <p>SPCの貸付債権残高 81,311百万円 SPCの社債残高 82,943百万円</p> <p>SPC5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（3社）における社債残高40,950百万円とその他2社の社債発行総額41,993百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△1,137百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 578 1420 731"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△817百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> </table> <p>SPCの貸付債権残高 82,571百万円 SPCの社債残高 83,895百万円</p> <p>SPC5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（2社）における社債残高24,590百万円とその他3社の社債発行総額59,305百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△817百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月
劣後債	4,738百万円																	
貸倒引当金	△1,137百万円																	
劣後債の保有割合	5.91%																	
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																	
劣後債	4,738百万円																	
貸倒引当金	△817百万円																	
劣後債の保有割合	5.91%																	
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益6,460百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、6,396百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上を常態として超えることが確実となったため、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、576百万円であります。</p> <hr/> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1273 552 1338"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1421 552 1524"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	12百万円	工具器具・備品	1百万円	計	14百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益7,046百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、6,056百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の営業収益は、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、740百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="628 1054 981 1196"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="628 1273 981 1338"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="628 1421 981 1557"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	工具器具・備品	0百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	43百万円	工具器具・備品	4百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	48百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益13,302百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、11,762百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上を常態として超えることが確実となったため、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,276百万円であります。</p> <hr/> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1059 1421 1412 1557"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	49百万円	工具器具・備品	10百万円	その他有形固定資産	2百万円	計	62百万円
工具器具・備品	0百万円																																							
計	0百万円																																							
建物・構築物	12百万円																																							
工具器具・備品	1百万円																																							
計	14百万円																																							
建物・構築物	0百万円																																							
工具器具・備品	0百万円																																							
その他有形固定資産	0百万円																																							
計	0百万円																																							
工具器具・備品	0百万円																																							
計	0百万円																																							
建物・構築物	43百万円																																							
工具器具・備品	4百万円																																							
その他有形固定資産	0百万円																																							
計	48百万円																																							
建物・構築物	49百万円																																							
工具器具・備品	10百万円																																							
その他有形固定資産	2百万円																																							
計	62百万円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 301 979 574"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ガスパ ル各営 業所</td> <td>リース 資産</td> <td>車両運 搬具等</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6	ガスパ ル各営 業所	リース 資産	車両運 搬具等	27	
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23															
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6															
ガスパ ル各営 業所	リース 資産	車両運 搬具等	27															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 366 555 657"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>111,124百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,549百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>-6,001百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等</td><td>-3,549百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>105,122百万円</u></td></tr> </table>	現金預金勘定	111,124百万円	有価証券勘定	3,549百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-6,001百万円	株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-3,549百万円	現金及び現金同等物	<u>105,122百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="606 366 973 657"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>121,270百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>15,039百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>-6,500百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等</td><td>-15,039百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>114,770百万円</u></td></tr> </table>	現金預金勘定	121,270百万円	有価証券勘定	15,039百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-6,500百万円	株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-15,039百万円	現金及び現金同等物	<u>114,770百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1040 366 1407 657"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>137,494百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>8,244百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>-8,000百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等</td><td>-8,244百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>129,494百万円</u></td></tr> </table>	現金預金勘定	137,494百万円	有価証券勘定	8,244百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-8,000百万円	株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-8,244百万円	現金及び現金同等物	<u>129,494百万円</u>
現金預金勘定	111,124百万円																															
有価証券勘定	3,549百万円																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-6,001百万円																															
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-3,549百万円																															
現金及び現金同等物	<u>105,122百万円</u>																															
現金預金勘定	121,270百万円																															
有価証券勘定	15,039百万円																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-6,500百万円																															
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-15,039百万円																															
現金及び現金同等物	<u>114,770百万円</u>																															
現金預金勘定	137,494百万円																															
有価証券勘定	8,244百万円																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-8,000百万円																															
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 等	-8,244百万円																															
現金及び現金同等物	<u>129,494百万円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他有</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		その他有				形固定資				産(機械			工具器具	装置及び			・備品	運搬具)	合計		百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他有</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		その他有				形固定資				産(機械			工具器具	装置及び			・備品	運搬具)	合計		百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他有</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		その他有				形固定資				産(機械			工具器具	装置及び			・備品	運搬具)	合計		百万円	百万円	百万円	
	その他有																																																																									
	形固定資																																																																									
	産(機械																																																																									
工具器具	装置及び																																																																									
・備品	運搬具)	合計																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																								
	その他有																																																																									
	形固定資																																																																									
	産(機械																																																																									
工具器具	装置及び																																																																									
・備品	運搬具)	合計																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																								
	その他有																																																																									
	形固定資																																																																									
	産(機械																																																																									
工具器具	装置及び																																																																									
・備品	運搬具)	合計																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																																																																								
3,385	4,898	4,110																																																																								
8,688	7,899	7,741																																																																								
12,073	12,798	11,852																																																																								
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																																																																								
1,049	1,479	1,356																																																																								
3,583	3,943	3,449																																																																								
4,632	5,422	4,806																																																																								
中間期末残高相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
2,336	5	2,754																																																																								
5,104	22	4,291																																																																								
7,441	27	7,045																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	1年内	1年内																																																																								
2,168百万円	2,277百万円	2,169百万円																																																																								
1年超	1年超	1年超																																																																								
5,460百万円	5,831百万円	5,566百万円																																																																								
7,629百万円	8,108百万円	7,735百万円																																																																								
合計	リース資産減損勘定の残高	合計																																																																								
	25百万円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																								
1,274百万円	1,523百万円	2,677百万円																																																																								
減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額																																																																								
1,152百万円	1百万円	2,094百万円																																																																								
支払利息相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																								
166百万円	1,168百万円	617百万円																																																																								
	支払利息相当額																																																																									
	474百万円																																																																									
	減損損失																																																																									
	27百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="175 644 550 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,492百万円</td> </tr> </table>	1年内	621百万円	1年超	10,871百万円	合計	11,492百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="611 644 986 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,871百万円</td> </tr> </table>	1年内	621百万円	1年超	10,250百万円	合計	10,871百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1046 644 1422 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,560百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,181百万円</td> </tr> </table>	1年内	621百万円	1年超	10,560百万円	合計	11,181百万円
1年内	621百万円																			
1年超	10,871百万円																			
合計	11,492百万円																			
1年内	621百万円																			
1年超	10,250百万円																			
合計	10,871百万円																			
1年内	621百万円																			
1年超	10,560百万円																			
合計	11,181百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,964	2,961	-2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,964	2,961	-2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,588	4,616	3,027
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13,004	13,492	487
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,593	18,108	3,515

(注) 当該投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 劣後債 (注)	3,214

(注) この劣後債は、当社への工事代金支払いのため、金融機関から施主へ貸し付けた責任財産限定型アパートローンが証券化されたことにより、当社が引き受けたものであります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,784	1,784	-0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,784	1,784	-0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,136	8,145	5,009
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	21,566	21,504	-61
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,702	29,650	4,947

(注) 当該投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
劣後債（注）	4,738
その他	239

(注) 当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,518	2,528	9
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,518	2,528	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,575	5,049	3,473
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,963	13,494	531
その他	1,999	1,999	-0
(3) その他	—	—	—
合計	16,538	20,543	4,005

(注) 当該投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
劣後債 (注)	4,738
その他	293

(注) 当連結会計年度より連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	164,037	40,012	576	10,415	215,042	—	215,042
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,307	11	1,141	2,461	(2,461)	—
計	164,038	41,319	588	11,556	217,503	(2,461)	215,042
営業費用	140,123	39,110	243	10,904	190,382	2,516	192,898
営業利益	23,915	2,209	344	652	27,121	(4,977)	22,143

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	171,041	43,830	740	12,894	228,506	—	228,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,430	9	2,485	3,927	(3,927)	—
計	171,042	45,260	750	15,380	232,433	(3,927)	228,506
営業費用	145,880	41,778	277	14,575	202,511	788	203,300
営業利益	25,162	3,482	472	804	29,922	(4,715)	25,206

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	384,276	83,154	1,276	23,053	491,761	—	491,761
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,776	25	3,006	5,809	(5,809)	—
計	384,278	85,930	1,301	26,060	497,570	(5,809)	491,761
営業費用	322,120	83,510	513	23,570	429,714	6,331	436,046
営業利益	62,157	2,420	787	2,489	67,855	(12,140)	55,715

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、燃料（LPガス）の販売他

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,091百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,821百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,264百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業区分の方法につきましては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上を常態として超えることが確実となったため、「その他の事業」に含めていた金融事業を、「金融事業」として区分掲記することになりました。

この結果、従来の方法と比較して当中間連結会計期間の売上高は、「金融事業」が588百万円(うち外部顧客に対する売上高は576百万円)増加し、「その他事業」が588百万円(うち外部顧客に対する売上高は576百万円)減少しております。また、営業費用は、「金融事業」が243百万円増加し、「その他事業」が243百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,130	36,613	344	8,240	190,329	—	190,329
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	1,140	11	1,765	2,938	(2,938)	—
計	145,150	37,754	356	10,006	193,267	(2,938)	190,329
営業費用	122,784	34,617	188	9,564	167,154	3,536	170,691
営業利益	22,365	3,136	168	442	26,112	(6,474)	19,637

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	344,772	75,743	819	17,292	438,627	—	438,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	2,455	30	3,043	5,553	(5,553)	—
計	344,796	78,198	850	20,335	444,180	(5,553)	438,627
営業費用	286,042	77,965	447	19,438	383,893	5,656	389,550
営業利益	58,753	232	403	897	60,287	(11,210)	49,077

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,750.56円 1株当たり中間純利益金額 103.79円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 102.38円	1株当たり純資産額 1,889.20円 1株当たり中間純利益金額 127.47円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 126.56円	1株当たり純資産額 1,854.20円 1株当たり当期純利益金額 251.07円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 247.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	12,889	15,655	31,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	448
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(448)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,889	15,655	31,057
期中平均株式数(千株)	124,179	122,805	123,695
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,713	890	1,549
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(1,713)	(890)	(1,549)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年6月29日開催の当社第30期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年4月18日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年4月18日</p> <p>② 新株予約権の発行数 54,500個</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式5,450,000株 (新株予約権1個当たり100株)</p> <p>⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり4,645円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日</p> <p>⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員合計 313名</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1. 消却を前提とした株主還元策の一環 平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 3,200,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 14,700百万円(上限)</p> <p>2. ストックオプション制度での活用等 平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、ストックオプション制度での活用及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 2,020,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 10,100百万円(上限)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 1,630,700株</p> <p>② 取得価額 9,655百万円 平成17年11月1日か</p> <p>③ 取得日 ら平成17年11月25日まで</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		97,958		106,428		122,781	
2. 受取手形		0		—		—	
3. 完成工事未収入金		19,881		17,881		28,093	
4. 有価証券	※2	3,360		15,039		8,231	
5. 販売用不動産		1,083		170		503	
6. 未成工事支出金		28,759		33,407		21,173	
7. 原材料		3,033		3,788		3,372	
8. 関係会社短期貸付 金		52,289		58,238		55,678	
9. 繰延税金資産		5,876		5,536		8,959	
10. 未収入金		3,079		2,277		2,597	
11. その他		8,325		8,690		8,164	
貸倒引当金		-1,902		-1,475		-1,932	
流動資産合計			221,746		249,985		257,624
			61.50		64.22		65.14
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		28,213		26,618		27,382	
(2) 土地		40,196		40,165		40,196	
(3) その他		1,517		1,442		1,534	
計		69,927		68,226		69,112	
2. 無形固定資産		382		374		384	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※5	20,336		16,250		14,682	
(2) 劣後債	※5	—		4,738		4,738	
(3) 関係会社株式		28,911		30,199		29,592	
(4) 繰延税金資産		3,121		3,763		3,670	
(5) 再評価に係る繰 延税金資産		5,098		4,923		5,098	
(6) 保険料積立金		473		449		478	
(7) その他		11,469		11,687		11,226	
貸倒引当金		-895		-1,361		-1,140	
計		68,516		70,651		68,347	
固定資産合計			138,826		139,253		137,844
			38.50		35.78		34.86
資産合計			360,573		389,238		395,468
			100.00		100.00		100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		20,801		23,265		30,007	
2. 未払法人税等		7,696		7,747		16,491	
3. 未払消費税等		2,096		2,106		4,342	
4. 未成工事受入金		59,937		69,257		52,394	
5. 預り金		14,218		20,641		18,528	
6. 賞与引当金		4,699		5,788		10,114	
7. 完成工事補償引当 金		357		340		385	
8. 空家保証引当金		2,890		1,988		3,075	
9. その他		20,478		19,576		20,289	
流動負債合計		133,176	36.94	150,711	38.72	155,627	39.35
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,833		4,330		3,482	
2. 役員退職慰労引当 金		1,961		2,067		2,011	
3. その他		11,227		11,005		11,160	
固定負債合計		17,022	4.72	17,403	4.47	16,654	4.21
負債合計		150,198	41.66	168,115	43.19	172,281	43.56
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		34,540		34,540		34,540	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		45		—		—	
資本剰余金合計		34,585	9.59	34,540	8.87	34,540	8.73
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,265		7,265		7,265	
2. 任意積立金		149,700		156,344		145,522	
3. 中間(当期)未処 分利益		22,439		25,073		26,019	
利益剰余金合計		179,404	49.75	188,682	48.47	178,807	45.21
IV 土地再評価差額金		-7,428	-2.06	-7,173	-1.84	-7,428	-1.87
V その他有価証券評価 差額金		2,083	0.58	2,947	0.76	2,371	0.60
VI 自己株式		-27,331	-7.58	-26,935	-6.92	-14,164	-3.58
資本合計		210,375	58.34	221,123	56.81	223,187	56.44
負債資本合計		360,573	100.00	389,238	100.00	395,468	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		162,903		169,964		380,568	
1. 完成工事高		38,937	201,841	100.00	41,348	211,313	100.00
2. 不動産事業等売上高						79,697	460,266
II 売上原価	※1	112,023		118,255		262,505	
1. 完成工事原価		32,097	144,121	71.40	33,116	151,372	71.63
2. 不動産事業等売上原価						66,030	328,536
売上総利益							
完成工事総利益		50,880		51,708		118,062	
不動産事業等総利益		6,839	57,719	28.60	8,231	59,940	28.37
III 販売費及び一般管理費	※1		37,199	18.43		36,510	17.28
営業利益			20,520	10.17		23,430	11.09
IV 営業外収益	※2		714	0.35		1,578	0.75
V 営業外費用	※3		101	0.05		123	0.06
経常利益			21,132	10.47		24,884	11.78
VI 特別利益	※4		—	—		1,027	0.48
VII 特別損失	※5 ※6		10	0.01		90	0.04
税引前中間(当期)純利益			21,122	10.46		25,821	12.22
法人税、住民税及び事業税		7,494			7,547		23,683
法人税等調整額		1,421	8,915	4.41	3,110	10,657	5.04
中間(当期)純利益			12,206	6.05		15,164	7.18
前期繰越利益			9,086			10,186	
自己株式消却額			—			—	-13,299
中間配当積立金取崩額			—			—	4,177
中間配当額			—			—	4,177
自己株式処分差損			—			22	405
土地再評価差額金取崩額			—			255	—
合併による未処分利益受入額			1,146			—	1,146
中間(当期)未処分利益			22,439			25,073	26,019

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>③ 原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 1306 754 1447"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	6年	工具器具・備品	4～20年	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="786 1306 1094 1447"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	6年	工具器具・備品	2～20年	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1125 1306 1433 1447"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	6年	工具器具・備品	4～20年
建物	15～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具・備品	4～20年																										
建物	10～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具・備品	2～20年																										
建物	15～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具・備品	4～20年																										
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当中間会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上しておりましたが、当中間会計期間よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当中間会計期間末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当中間会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、当中間損益計算書において特別利益に計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 5. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失30百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「劣後債」については、前中間会計期間末まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に該当する金額(253百万円)を当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、375百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,567百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,461百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,584百万円</p>
<p>※2 担保に供されている資産</p> <p>有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 672百万円</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 823百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 296百万円</p>	<p>※2 担保に供されている資産</p> <p>有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 479百万円</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 491百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 296百万円</p>	<p>※2 担保に供されている資産</p> <p>有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 1,153百万円</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 451百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 296百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>施主の当社に対する工事代金支払いの ための融資実行を円滑にするため、当社 はそれぞれの会社に対し、次の保証を行 っております。</p> <p>金融機関</p> <p>借入金を完済するまでの期間(連帯 保証) 95百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 建築請負契約締結から施工物件の上 棟及び完成までの期間 48,143百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイ ナンス株式会社からの借入金につい て、当社は大東ファイナンス株式会 社に対し、保証を行っております。 1,098百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>同左</p> <p>金融機関</p> <p>同左</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>93百万円</p> <p>55,347百万円</p> <p>988百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>同左</p> <p>金融機関</p> <p>同左</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>94百万円</p> <p>52,473百万円</p> <p>1,037百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>関係会社</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム (株) 1,240百万円 (旧 関西ハウスコム (株)) (株) ハウスコム不動産情報センター 750百万円 (旧 ハウスコム (株)) ケアパートナー (株) 362百万円 大東住託 (株) 300百万円 (株) ガスパル九州 180百万円 (株) ガスパル中国 170百万円 (株) ガスパル関東 120百万円 (株) ガスパル近畿 100百万円</p> <p>当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。</p> <p>大東住託 (株) 156百万円 (旧大東建設 (株))</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 14,322百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 14,322百万円</p>	<p>関係会社</p> <p>同左</p> <p>ハウスコム (株) 840百万円 (株) ガスパル 799百万円 (株) ハウスコム不動産情報センター 600百万円 ケアパートナー (株) 500百万円</p> <p>_____</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,726百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 16,726百万円</p>	<p>関係会社</p> <p>同左</p> <p>ハウスコム (株) 840百万円 (株) ハウスコム不動産情報センター 600百万円 ケアパートナー (株) 410百万円 (株) ガスパル関東 350百万円 (株) ガスパル 245百万円 (株) ガスパル中国 210百万円 (株) ガスパル近畿 170百万円</p> <p>_____</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 14,714百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 14,714百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																
<p>※5. 劣後債</p> <p>投資有価証券には劣後債3,214百万円が含まれております。当社は、賃貸用共同住宅建築を注文される顧客のために、金融機関と提携して、金融機関が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当中間会計期間末の劣後債の保有割合は、社債発行高の8.17%となっております。また、証券化時における想定シナリオの劣後債の償還期間は21年から30年となっております。</p> <p>当該SPC3社はそれぞれ社債を発行し、うち2社の貸付債権残高の合計額は24,691百万円、社債残高の合計額は24,740百万円、その他1社の社債の発行総額は17,312百万円となっております。なお、当該劣後債については、貸付金の貸倒等によりSPCの財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、貸倒引当金615百万円を設定しております。</p>	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 585 986 731"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> </table> <p>SPCの貸付債権残高 81,311百万円 SPCの社債残高 82,943百万円</p> <p>SPC5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（3社）における社債残高40,950百万円とその他2社の社債発行総額41,993百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△1,137百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 585 1417 731"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△817百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> </table> <p>SPCの貸付債権残高 82,571百万円 SPCの社債残高 83,895百万円</p> <p>SPC5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（2社）における社債残高24,590百万円とその他3社の社債発行総額59,305百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△817百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月
劣後債	4,738百万円																	
貸倒引当金	△1,137百万円																	
劣後債の保有割合	5.91%																	
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																	
劣後債	4,738百万円																	
貸倒引当金	△817百万円																	
劣後債の保有割合	5.91%																	
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,068百万円 無形固定資産 10百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 964百万円 無形固定資産 10百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,152百万円 無形固定資産 20百万円												
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 157百万円 有価証券利息 88百万円 紹介料収入 70百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 171百万円 有価証券利息 100百万円 紹介料収入 59百万円 有価証券償還益 598百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 343百万円 有価証券利息 184百万円 紹介料収入 138百万円												
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円												
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6百万円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 355百万円 空家保証引当金戻入益 671百万円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40百万円 投資有価証券評価損 19百万円 減損損失 30百万円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 14百万円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33百万円 投資有価証券評価損 7百万円 関係会社株式評価損 1,238百万円												
	※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6	
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23											
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
車両運搬 工具器具	車両運搬 工具器具	車両運搬 工具器具
具 ・備品 合計	具 ・備品 合計	具 ・備品 合計
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
7,365 1,775 9,141	6,482 1,858 8,341	6,493 1,882 8,375
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,214 833 4,047	3,449 978 4,427	3,058 1,010 4,068
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
4,151 941 5,093	3,033 880 3,914	3,434 872 4,306
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,791百万円	1年内 1,760百万円	1年内 1,757百万円
1年超 3,399百万円	1年超 2,656百万円	1年超 3,103百万円
合計 5,190百万円	合計 4,417百万円	合計 4,860百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 986百万円	支払リース料 1,058百万円	支払リース料 2,024百万円
減価償却費相当額 940百万円	減価償却費相当額 858百万円	減価償却費相当額 1,636百万円
支払利息相当額 50百万円	支払利息相当額 146百万円	支払利息相当額 321百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引
貸主側	貸主側	貸主側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 621百万円	1年内 621百万円	1年内 621百万円
1年超 10,871百万円	1年超 10,250百万円	1年超 10,560百万円
合計 11,492百万円	合計 10,871百万円	合計 11,181百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年6月29日開催の当社第30期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年4月18日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年4月18日</p> <p>② 新株予約権の発行数 54,500個</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式5,450,000株 (新株予約権1個当たり100株)</p> <p>⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり4,645円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日</p> <p>⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員合計 313名</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1. 消却を前提とした株主還元策の一環 平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 3,200,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 14,700百万円(上限)</p> <p>2. ストックオプション制度での活用等 平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、ストックオプション制度での活用及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 2,020,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 10,100百万円(上限)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 1,630,700株</p> <p>② 取得価額 9,655百万円 平成17年11月1日か</p> <p>③ 取得日 ら平成17年11月25日まで</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- ① 決議年月日 平成17年10月31日
- ② 中間配当金総額 4,708百万円
- ③ 1株当たりの額 39円00銭
- ④ 中間配当支払開始日 平成17年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日
関東財務局長に提出

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月12日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月17日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月9日） 平成17年6月8日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月9日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月7日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月5日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月5日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年11月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月15日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月7日
関東財務局長に提出

3 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成17年6月7日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日） 平成17年6月7日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日） 平成17年6月7日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成17年6月7日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）	平成17年8月5日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成17年4月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月1日から平成17年11月25日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月1日から平成17年11月25日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。